

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

令和7年2月17日

京都市長 松井 孝治

## 1 競争入札に付する事項

本件は、下記の複数の業務を別々に入札し、契約するものである。

### (1) 業務名（履行場所（対象））

- ア （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その1  
（左京区・東山区（五条通以北））
- イ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その2  
（北区・西京区）
- ウ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その3  
（右京区・南区（上鳥羽・吉祥院））
- エ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その4  
（中京区・山科区）
- オ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その5  
（上京区・下京区・南区（上鳥羽・吉祥院を除く。））
- カ （単価契約）京都市道路区域明示測量等業務委託 その6  
（伏見区・東山区（五条通以南））

### (2) 業務概要

4級基準点測量：一式、任意多角点測量：一式、境界点測量：一式、平面測量：一式、復元調査  
測量：一式、プレート境界標埋設他：一式

### (3) 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

### (4) 支払条件

部分払を月ごとに行う。

## 2 本件入札に関する問合せ先

行財政局管財契約部契約課工事契約担当

（電話075-222-3313）

## 3 入札参加資格に関する事項

次に掲げる全ての条件を満たす者

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において、競争入札参加有資格者名簿（測量・設計等）の測量種目に登録されていること。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において、令和4年度以前から本市内に本店（主たる事務所）を有すること。
- (3) 1班当たり測量士2名（うち1名は測量士補でも可とする。）から成る測量班を3班配置できること。

なお、配置予定の技術者は、履行期間において、直接的かつ恒常的な雇用関係があり、入札参加資格確認申請日において引き続き3か月以上の雇用関係があること。（官公需適格組合は、構成組合員との雇用関係でも可）

(4) 公告日から開札日までの間において、京都市から競争入札参加停止措置を受けていないこと。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が次のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの1者しか参加できない。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合

(7) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(4) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(7)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(7) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役、会社法第2条第15号に規定する社外取締役、会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役を除く。

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d その他業務を執行する者であつて、aからcまでに掲げる者に準じる者

(4) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(7) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

ア又はイと同視できる資本関係又は人的関係があると認められる場合（組合と構成組合員の関係にある場合等）

4 入札方法等

本件では、1(1)ア～カのうち、希望するもの（複数可）に入札できる。ただし、同一の配置予定技術者で入札参加資格確認申請することは認めない。

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより、次のどちらかの方法で行う。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方

法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 京都市から入札端末機利用者カードの交付を受けている者が、行財政局管財契約部契約課（以下「契約課」という。）に設置する入札端末機を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。

入札端末機の利用時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のどちらかの方法により、設計図書等入手し、積算のうえ、入札期間の項で後述する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手すること。（この場合、設計図書等入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）

なお、インターネット利用者であっても設計図書等購入することができるが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手し、設計図書等の販売業者に提示して設計図書等購入すること。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）、設計図書等の販売業者に提示して設計図書等購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社中央精器

京都市右京区嵯峨明星町5番地の24

(午前9時～正午、午後1時～6時、電話075-871-8400)

想定販売金額 1,260円

(3) 落札価格は、入札金額に入札金額の100分の10に相当する額を加算した額（1円未満切捨て）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、業務種別ごとに見積もった契約希望単価の110分の100に相当する金額（整数とすること。）に予定数量を乗じた価格の合計（以下「総価」という。）を入力すること。

(4) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(5) 入札期間

令和7年3月10日（月）、11日（火）及び12日（水）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(6) 予定価格等

1 (1) アの予定価格 24,700,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

- 1 (1) イの予定価格 26, 110, 000円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
- 1 (1) ウの予定価格 27, 870, 000円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
- 1 (1) エの予定価格 27, 670, 000円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
- 1 (1) オの予定価格 23, 880, 000円 (消費税及び地方消費税を含まない。)
- 1 (1) カの予定価格 26, 950, 000円 (消費税及び地方消費税を含まない。)

業務種別ごとの予定単価は、業務種別別予定単価一覧表(別表)のとおり。

最低制限価格は、落札者を決定した日から契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から契約課ホームページ「京都市入札情報館」で公表する。

(「京都市入札情報館」のURL)

<https://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/>

最低制限価格の算定に用いた区分 「測量」

なお、最低制限価格の算定に当たっては、無作為に抽出した数(1.000~1.003)を乗じる。

(7) 入札参加資格確認に必要な書類(以下「入札参加資格確認申請書等」という。)及び単価表の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却せず、本市の入札・契約事務で使用する。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書(別紙様式)

イ 技術者配置予定調書(別紙様式)

配置予定の技術者を記載し、技術者資格及び雇用関係を証明できる書類の写し等を添付すること。

なお、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者の配置は、死亡、傷病、被災、出産、育児、介護、退職等の真にやむを得ない場合で、同等以上の技術力を有する者への交代であるときに限る。

また、履行期間中の交代は、次のいずれかの場合に限る。

(ア) 死亡、傷病、被災、出産、育児、介護、退職等の真にやむを得ない場合で、同等以上の技術力を有する者への交代であるとき。

(イ) 受注者の責によらない大幅な履行期間延長があった場合、履行期間が多年に及ぶ場合等で、業務の継続性、品質確保等に支障がなく、同等以上の技術力を有する者への交代であり、受発注者間で協議して合意したとき。

ウ 単価表(別紙様式)

(8) 一般競争入札参加資格確認申請書等及び単価表の様式の交付

前項で「別紙様式」としたものについて、公告日から入札期間終了まで、「京都市入札情報館」及び契約課に設置する入札端末機に公告と併せて掲示するので、A4判で使用する。

(9) 一般競争入札参加資格確認申請書等及び単価表の提出方法

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル(Office最新版で扱えること。)又はPDFファイル(Adobe Acrobat Reader DCで扱えること。)にして添付すること。

イ 端末機利用者の場合

封入、封かんし、封筒に入札番号及び業務名のみを記載して、入札期間内に契約課に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

(10) 設計図書に関する質問

設計図書に関する質問は、受け付けない。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

令和7年3月13日（木）午前9時以降

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で、最低の総価をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められる場合は、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札を行った他の者のうち、最低の総価をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札を行った者のうち、入札金額が同じ者が2者以上ある場合は、開札時に電子くじにより入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

前項の確認を行った結果、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

(4) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあっては名称）及び落札金額等を契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から「京都市入札情報館」で公表する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、全ての入札者の商号（法人にあっては名称）及び入札金額等を契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から「京都市入札情報館」で公表する。

(5) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌々開庁日の午後5時までに、その旨を記載した書面を契約課に持参し、提出すること。

6 単価による契約

業務種別ごとの契約単価は、予定単価に落札率（落札者が提出した単価表の総価を予定価格で除した値）を乗じた額（1円未満切捨て）に100分の10に相当する額を加算した額（1円未満切捨て）とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

免除する。

8 入札の無効

京都市契約事務規則第6条の2各号に該当する入札（入札に関する条件に違反した入札）は、無効とする。

9 予算不成立の場合の無効

本件に係る予算は、落札決定の日において議会の議決を得ておらず成立していないため、まず仮契

約を締結し、議会の議決を得た後に、4月1日付けで本契約を締結する。

なお、議会の議決が得られなかった場合は、公告を無効とし、当該仮契約を解除する。この場合において、入札のために行った準備行為等に係る費用が発生していても、その費用を本市に請求することはできない。

#### 10 その他

- (1) 本件は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。
  - ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。
  - イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること。（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）
- (5) 落札者となった者が契約を締結しない場合は、契約辞退に該当するため、競争入札参加停止措置を行うとともに、落札金額（税込）の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。
- (6) 公告及び仕様書に定めのない事項は、本市が定める条例、規則、要綱、要領等のほか関係法令等による。

(行財政局管財契約部契約課)

## 業務種別別予定単価一覧表

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その1

業務種別	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鍔支給品)	点	31,920
任意多角点測量	点	9,066
境界点測量	点	3,535
平面測量 (平地)	m	3,277
平面測量 (山地)	m	3,842
復元調査測量 (既明示図)	点	16,175
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	本	16,904
コンクリート境界標撤去	本	6,111
プレート境界標埋設 (金属プレート境界標支給品)	枚	7,135
プレート境界標撤去	枚	1,734
明示図面修正 (既存電子データ支給)	件	54,946

## 業務種別別予定単価一覧表

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その2

業務種別	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鍔支給品)	点	31,843
任意多角点測量	点	9,044
境界点測量	点	3,527
平面測量 (平地)	m	3,269
平面測量 (山地)	m	3,833
復元調査測量 (既明示図)	点	16,136
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	本	16,863
コンクリート境界標撤去	本	6,096
プレート境界標埋設 (金属プレート境界標支給品)	枚	7,118
プレート境界標撤去	枚	1,730
明示図面修正 (既存電子データ支給)	件	54,814

## 業務種別別予定単価一覧表

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その3

業務種別	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鍔支給品)	点	31,742
任意多角点測量	点	9,015
境界点測量	点	3,515
平面測量 (平地)	m	3,259
平面測量 (山地)	m	3,821
復元調査測量 (既明示図)	点	16,085
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	本	16,809
コンクリート境界標撤去	本	6,077
プレート境界標埋設 (金属プレート境界標支給品)	枚	7,095
プレート境界標撤去	枚	1,725
明示図面修正 (既存電子データ支給)	件	54,640

## 業務種別別予定単価一覧表

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その4

業務種別	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鍔支給品)	点	31,746
任意多角点測量	点	9,016
境界点測量	点	3,516
平面測量 (平地)	m	3,260
平面測量 (山地)	m	3,821
復元調査測量 (既明示図)	点	16,087
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	本	16,812
コンクリート境界標撤去	本	6,078
プレート境界標埋設 (金属プレート境界標支給品)	枚	7,096
プレート境界標撤去	枚	1,725
明示図面修正 (既存電子データ支給)	件	54,648

## 業務種別別予定単価一覧表

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その5

業務種別	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鍔支給品)	点	31,976
任意多角点測量	点	9,082
境界点測量	点	3,541
平面測量 (平地)	m	3,283
平面測量 (山地)	m	3,849
復元調査測量 (既明示図)	点	16,204
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	本	16,934
コンクリート境界標撤去	本	6,122
プレート境界標埋設 (金属プレート境界標支給品)	枚	7,148
プレート境界標撤去	枚	1,737
明示図面修正 (既存電子データ支給)	件	55,044

## 業務種別別予定単価一覧表

(単価契約) 京都市道路区域明示測量等業務委託 その6

業務種別	単位	予定単価 (円) (税抜)
4級基準点測量 (真鍮鍔支給品)	点	31,797
任意多角点測量	点	9,031
境界点測量	点	3,521
平面測量 (平地)	m	3,265
平面測量 (山地)	m	3,828
復元調査測量 (既明示図)	点	16,113
コンクリート境界標埋設 (コンクリート境界標支給品)	本	16,839
コンクリート境界標撤去	本	6,087
プレート境界標埋設 (金属プレート境界標支給品)	枚	7,107
プレート境界標撤去	枚	1,728
明示図面修正 (既存電子データ支給)	件	54,734